

平成 2 2 年度

予 算 大 綱 説 明

(3 月 定 例 会)

蒲 郡 市

平成 22 年 3 月市議会定例会の開会にあたりまして、私の市政運営に臨む所信の一端と新年度予算の大要を申し上げ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力をお願いするものであります。

一昨年秋からのアメリカ発の金融危機に端を発する経済危機は、世界的規模となり日本経済にも深刻な打撃を与えることとなりました。

昨年 2 月には輸出や生産が大幅に落ち込むなど経済は急速に悪化し、その後、政府による経済危機対策の実施により個人消費は、回復の兆しが見えてきました。特にエコカー減税・補助金の導入によりハイブリッド車などの低公害車の需要が増えたほか、エコポイント制度による家電製品の販売も好調でした。

しかし、企業の設備投資は、円高の進行を懸念する不透明感などから依然として低い状況にあります。また、雇用情勢は緩やかに改善する傾向にはありますが、依然として厳しい状況が続いています。

東海経済を見ますと、製造業への打撃は予想以上に大きく、経済危機以降の景気回復で落ちこんだ企業の設備投資は、政府の大規模な経済対策や企業の在庫削減調整の結果、一部業種で回復しているとの見方もありますが、引き続き厳しい状況にあるようです。

こうした中、昨年度本市では緊急経済対策として、信用保証料補助や金融相談窓口の拡充などの中小企業対策、ハローワークとの連携や緊急雇用創出事業の実施などの雇用対策、住宅確保やプレミアム付き商品券発行などの生活対策等を実施してまいりました。

市内の景気調査では季節的な要因などで一時的に改善傾向はありましたが、全業種の景気見通しは、依然として厳しいとのことから早期の景気回復を願うものであります。

私は、市長就任以来、「議会制民主主義を尊重し、市民の声を市政につなぐ」を市政推進の基本理念に、

第 1 に「安心のまち蒲郡」

第 2 に「自然と共生するまち蒲郡」

第 3 に「明るく元気なまち蒲郡」

の三つを基本施策の柱として、まちづくりに全力で取り組んでまいります。

新年度は、特に国道 2 3 号蒲郡バイパス・国道 2 4 7 号中央バイパスの早期開通に引き続き、努めてまいります。また、土地区画整理事業の推進や都市公園など都市基盤の整備促進につきましても積極的に取り組んでまいります。

繊維製品の販売拡大を図る商工振興、地域ブランド「蒲郡みかん」の安定生産と品質向上を図る農業、新たなブランド開発を目指す水産業を支援するとともに、商店街への誘客などの商店街活性化を支援してまいります。

少子高齢化に対応した社会福祉施策や小中学校の施設及び学校教育の充実などの施策を積極的に推進するとともに、市民生活とかかわりの深い市民病院の医師確保・経営改善、名鉄西尾・蒲郡線の存続など重大な問題に、市長としての責務を果たしていきたいと考えております。

平成 1 3 年に策定された「第三次蒲郡市総合計画」は、平成 2 2 年までの計画でありますので、新年度に「第四次蒲郡市総合計画」を策定してまいります。

次期総合計画は、市民協働によるまちづくりの芽を育む中、市民のニーズを的確に捉えながら、市民と行政がそれぞれの行動力を発揮できる明るいまちづくりを展望していくとともに、新たな産業創出などについても、次期総合計画に盛り込んでいきたいと考えております。

また、昨今の道州制や地方分権等の議論を踏まえ、基礎自治体として受け入れができるための指針や、広域行政の役割を示すとともに、現計画に盛り込んである事業について、真に必要な事業を精査し、実態に応じた 1 0 か年の総合計画を策定してまいります。

新年度の予算編成にあたりましては、市の財政状況はたいへん厳しい状況にありますが、社会福祉対策、観光・産業振興対策、都市基盤整備、教育環境整備などの直面する課題を解決し事業推進していくため、重点的・効果的な予算配分に留意しながら、「安全・安心で、子育て、教育環境が充実し、お年寄りにやさしい・住んでみたいまち蒲郡」に向け予算編成したものであります。

新年度の予算は、

一般会計	2 4 6 億 8 千 4 0 0 万円
特別会計	1 千 4 1 9 億 6 千 4 3 0 万円
企業会計	1 0 9 億 3 千 1 4 0 万円
総 額	1 千 7 7 5 億 7 千 9 7 0 万円であります。

以下、主な基本施策の概要につきまして、順次ご説明申し上げます。

まず第1は、「安心のまち蒲郡」であります。

一昨年8月末のゲリラ豪雨、また、昨年10月の台風18号は、市内に大きな被害をもたらしました。近年、こうした自然災害は、局地的に発生することもあり、警戒心の薄れや急激な気象変化への対応の遅れなどが指摘されるところとなりましたので、現在、防災体制の強化について見直し作業を進めているところであります。

市民の皆様へ発信する緊急地震速報や津波情報などの防災情報を、国から確実に受信できるよう全国瞬時警報システムの通信機能強化を図っております。

今後も市民の皆様の安全・安心の確保に全力で取り組んでまいります。

次に、子育て支援施策の充実であります。

保育施策につきましては、核家族化の進行と女性の社会進出などに伴い、低年齢児保育及び延長保育の児童数が増加するとともに、一時保育、休日保育、病後児保育等の保育ニーズが高まってきています。こうした状況に対応するた

め、平成17年度に策定しました「蒲都市保育園民営化計画」に沿って、公立保育園と民間保育園がお互いに役割分担を図りながら保育園運営の効率化を進める中で、平成20年4月のみどり保育園の民営化に続き、今年4月から鹿島保育園を学校法人「明睦学園」に移管いたします。

母親の就労と子育て支援施策といたしまして、市内の保育園で保育ニーズの多い休日保育を、今年2月から中部保育園で実施いたしました。延長保育につきましては、8園を3園増やし11園で実施していきます。また、待機児童対策として低年齢児の受け入れ保育園を1園増やすとともに、さらに受け入れ可能な保育園の施設整備を進めてまいります。

「次世代育成支援対策後期行動計画」につきましては、待機児童対策や子育て支援対策などを検討しておりますが、今後老朽化が著しい保育施設の改修などについても検討の必要があると考えております。

新年度は、がまごおり児童館や隣接する南部保育園につきまして、地域の皆様や保護者のご意見を伺いながら施設整備に向けて、実施設計を進めてまいります。また、地域の子育てを支援するための地域子育て支援センター運営事業のほか、新たに3人乗り自転車貸出事業、乳幼児と母親の外出を支援する赤ちゃんの駅事業などを展開してまいります。

次に、高齢者社会に対応した施策の充実であります。

高齢者支援につきましては、介護保険制度における施設サービスでの特別養護老人ホームや老人保健施設への入居待機者を考慮いたしますと、介護保険施設の整備が急務となっています。そこで、昨年度は、形原町に地域密着型の小規模特別養護老人ホームを創設するため、支援いたしましたが、新年度も同型の特別養護老人ホームの開設に向けて支援してまいります。

ひとり暮らしの高齢者や高齢者夫婦世帯が増加する中、高齢者への社会参加や外出支援の促進を図るためには、交通手段、足の確保が必要となります。

そこで、70歳以上の高齢者の交通手段として、タクシーを利用する際に、タクシー業界が基本料金の1割を割り引く高齢者割引に加え、市が運賃の2割を助成する高齢者の足確保事業を実施してまいります。

次に、人にやさしいまちづくりの推進であります。

市民の皆様が安全・安心して生活を営むことができるやさしいまちづくりを目指しております。

まず、昨年度から策定中の「蒲郡市地域福祉計画」は、市民アンケート調査等に基づく現状分析と課題の整理を終え、新年度は、計画骨子等を住民懇談会やパブリックコメントでご意見を伺い、地域の問題やその解決策を提案していただくことで、より実効性の高い計画策定となるよう努めてまいります。

障害者自立支援法が施行されて5年目を迎えますが、国が進めています平成25年の新たな福祉法制の実施を踏まえ、当面市町村事業である地域生活支援事業の障害福祉サービス等を含めまして、利用者負担のさらなる軽減措置を実施し、障害者支援に一層取り組んでまいります。また、子ども医療費助成をはじめ、福祉医療費助成制度につきましては、引き続き市単独助成も含め実施してまいります。

消費者対策事業といたしましては、商品やサービスあるいは多重債務など消費者からの相談が多様化する中で、消費者行政活性化基金を活用し、新年度において生活相談員を公募により養成し、消費生活相談業務の充実を図ってまいります。

さらに、昨年度から準備を進めています総合窓口を7月からスタートいたします。総合窓口では、これまでの住民異動・戸籍異動の届け出に加え、その届出に伴う国民健康保険、医療受給者証、小中学校の転入学手続きをはじめ、各種税証明発行など一括して取り扱うワンストップサービスを行い、市民の皆様が早くて便利、わかりやすい窓口を目指してまいります。

次に、こころ豊かな教育の充実であります。

少子高齢化が進展する中、将来を担う子どもたちを育成するためには、家庭、地域、行政がそれぞれの役割のもとで連携し、教育環境を充実していくことが重要でありますので積極的に事業を進めてまいります。

新学習指導要領が平成23年度に完全実施されますと、小学校の高学年では年間35時間の外国語活動が必修となります。こうした状況に向けて、外国人との英会話のやり取りを体験的に学習できるよう、新年度においてもAET（アシスタント・イングリッシュ・ティーチャー）を配置してまいります。

また、外国人児童生徒の教育につきましても、語学補助員を配置して事業の充実を図ってまいります。

本市では、平成20年度から市独自の少人数学級の実現に取り組んでおり、新年度は、小学校3年生から5年生までを対象として35人学級を実施してまいります。県の実施枠と合わせますと、小学校は1年生から5年生まで、中学校は1年生で実施できることとなります。こうしたことは、確かな学力の定着だけではなく、不登校児童生徒への対策につながるものであり、望ましい社会性や人間性の形成に大きな役割を果たすものと考えております。

平成20年度から実施しています「特色ある学校づくり事業」は、3年目となります。3年間のプロジェクトの完結となる年でもあり、各学校長のもと教師たちの英知を出し合いながら、各校の特色を打ち出しつつ、学校の教育環境の整備を行っております。その成果が今後の学校運営に生かされることを期待しています。

また、子ども会や公民館活動、図書館事業などの社会教育の充実をはじめ、スポーツ教室や大会、三河湾健康マラソン大会の開催など体育の振興や体育施設の維持管理・整備事業を進めてまいります。

次に、災害に強いまちづくりの推進であります。

将来発生が予測される東海・東南海地震などの大規模災害に備え、本市では災害に強いまちづくりに向けて、平成14年度から民間木造住宅耐震診断及び耐震補強助成事業等を実施しておりますが、新年度は、木造住宅耐震シェルター設置事業費補助金を新設して、民間住宅の耐震化を促進することにより市民の皆様の安全・安心に努めてまいります。また、防災設備・資機材充実事業、災害弱者への家具転倒防止のための委託事業などを実施してまいります。

次に、小中学校校舎の耐震補強事業につきましては、昨年度、国の耐震化推進施策として「スクール・ニューディール」構想が提唱され、本市においても積極的に耐震化の促進に取り組んでおります。平成24年度までに、すべての学校校舎の耐震化が完了できるよう計画を進めてまいります。

なお、三谷小学校、蒲郡北部小学校、蒲郡中学校の耐震補強工事は、3月の補正予算により前倒しして実施することといたしました。

次に、積極的な健康づくりであります。

健康づくりには、疾病の発生を未然に防ぐための一次予防が大変重要であります。普段の生活習慣を見詰め直して、適切な食生活、運動の励行、ストレスの解消などを図る健康づくり推進事業や妊婦さんの健康診査を国の標準である14回まで公費でまかなう妊婦健康診査、また、こんにちは赤ちゃん訪問事業を実施してまいります。

がん検診事業・健康診査等の検診につきましては、胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん等のがん検診を実施するとともに、昨年度から新たに始めました女性特有のがん検診事業につきましても、引き続き実施してまいります。

次に、医療の充実であります。

蒲郡市民病院は、東三河の中で二次医療の基幹病院の1つとして重要な役割を担っています。昨年度は、多くの方のご理解とご尽力によりまして医師の増員が図られ、経営状況の改善が見られたものの、診療体制を縮小せざるを得な

い状況は継続しており、新年度においても厳しい経営状況が予測されます。

こうした状況を踏まえて、平成20年3月に策定しました「蒲郡市民病院改革プラン」に基づき、経営改革に取り組むとともに、大学医局・県などの関係機関へのさらなる働きかけにより、医師の確保に全力で取り組んでまいります。市民病院の経営を健全化するため、引き続き最善の努力をしてまいります。ご理解とご協力をお願いいたします。

次に、湧水に強いまちづくりであります。

自己水源を持たない本市は、豊川用水に依存しており、水の安定供給は、長年の課題でありまた悲願でもあります。設楽ダム建設は、新年度の政府予算に周辺道路整備・地域対策事業が計上されましたが、今後のダム建設計画は、事業検証の対象とされました。

本市といたしましては、東三河地域における利水・治水での必要性から早期完成を強く望んでいるところであり、引き続き愛知県、下流市と一致協力して取り組んでまいります。

安全・安心な水の確保対策といたしまして、不審者の侵入などを未然に防ぐために、市内の配水場等の水道施設に監視設備を設置して安全・安心な水の提供に努めてまいります。

次に、公共交通機関の確保であります。

名鉄西尾・蒲郡線の存続につきましては、高校生や高齢者などいわゆる交通弱者の交通手段として、なくてはならないものであります。また、三河地方南部の広域ネットワークを構成する重要な路線でありますので、今後も存続に向けて努力してまいります。

次に、安全で住みよいまちづくりであります。

昨年市内の交通事故は2千289件発生しております。このうち人身事故は471件、2名の方が亡くなっています。こうした交通事故を未然に防ぐた

めの交通安全対策として、道路照明灯や道路区画線などを設置しておりますが、特に、通学路で歩道が設置されていない場所や県が交通事故多発箇所と認定した危険交差点などにカラー舗装を施工してまいります。

また、夜間における犯罪、事故等の発生を未然に防止し、明るく住みよいまちづくりを推進する目的で防犯灯を設置していますが、昨年度から試行的に導入しています省エネ・長寿命なLED防犯灯を、新年度からは本格的に設置してまいります。

次に、消防と市民が連携した地域総合防災の強化が必要であることから、平成20年度からの2か年事業で、水竹町に新消防庁舎を建設してまいりましたが、いよいよ完成いたします。今後は、新たな消防防災の拠点として、市民の負託に応えられるよう取り組んでまいります。

次に、都市基盤整備などの生活基盤整備であります。

名古屋市と豊橋市を結ぶ名豊道路は、平成19年3月に岡崎バイパス幸田芦谷インターチェンジが供用開始となり、蒲郡バイパスでは、柏原、神ノ郷、清田地区で用地買収が進められています。本線工事につきましては、平成21年7月に名豊道路で初めてのトンネルとなる坂野トンネルが貫通し、また、蒲郡インターチェンジまでの平成24年度開通を目指して、柏原、坂本地区での橋脚等の建設が進められており、坂本トンネルの建設も着手されました。今後も国・県に対して一層の建設促進を要望していくとともに、蒲郡インターチェンジから豊川市の東三河インターチェンジまでの東部区間につきましても整備促進を積極的に働きかけてまいります。また、オレンジロードにつきましては、蒲郡インターチェンジが開通するまでには、無料化されるよう県道路公社及び県に要望しているところであります。

国道247号中央バイパスにつきましては、残りの坂本線から一般県道蒲郡碧南線までの間の用地買収を早期に終えるよう県に積極的に働きかけ、全線開

通の目標である平成23年度に向けて、県・市一体となって取り組んでまいります。

形原西浦線につきましては、形原・西浦町の幹線道路として早期完成を目指し、引き続き用地買収を進め、平成24年度の完成を目指してまいります。

土地区画整理事業につきましては、進捗が遅れている中部土地区画整理事業を推進するとともに、蒲南土地区画整理事業の換地処分、駅南土地区画整理事業の進捗など都市基盤整備の充実を目指して、重点的に取り組んでまいります。

港湾・海岸等の環境整備につきましては、東港全体を市民の皆様や観光客が有効に利用できるよう、東港暫定利用工事を実施しています。なお、整備にあたり港湾管理者と協議し、港湾利用者の憩いの場ということを十分に留意してまいります。

第2は、「自然と共生するまち蒲郡」であります。

はじめに、生活排水対策であります。

下水道事業につきましては、大塚地区・形原地区の認可計画内の整備はほぼ終了し、今後は、西浦地区への事業展開を図ってまいります。現在までの西浦地区での進捗率は15%ではありますが、平成28年度の事業完成を目標に整備を進めてまいります。中部土地区画整理事業地内では、事業の進捗に合わせて下水道整備を進めてまいります。

また、新年度は、世界193か国が参加する「生物多様性条約第10回締約国会議」(COP10)が名古屋市で開催されます。この貴重な機会を生かし、毎日の生活が多様な生物の恩恵で成り立っていることの理解を深める機会とするとともに、同会議開催に伴い、市内外において各種イベントを実施し、海を愛し、慈しみ、活かし、楽しむ活動を広め、全世界へ「海のまち蒲郡」を発信してまいります。

河川・排水路対策といたしまして、近年の小規模開発行為などに伴い、地域で土地利用形態が大きく変化してきています。昨年10月に発生した台風18号は、住宅浸水・道路冠水及び河川の氾濫など市内に大きな被害をもたらしました。こうしたことから、雨水対策が必要な地域の優先順位を決め、下水道事業や排水路の整備、計画的な河川改良を推進してまいります。

快適な都市環境づくりにつきましては、太陽光・太陽熱を活用する新エネルギー導入促進のため、引き続き補助事業を実施してまいります。

また、斎場の維持管理を民間の専門業者に委託することにより、経費の節減や接客サービスの向上を図ってまいります。

次に、ごみの処理及び資源化、減量化であります。

資源物分別回収につきましては、市民の皆様が少しでも資源物を出しやすいように毎週日曜日のクリーンセンター受け入れに加え、新たに府相地区に資源物収集拠点を設けて、日曜資源物収集事業を展開してまいります。

プラスチック製容器包装の分別収集につきましては、現在、市内半分の地域において取り組んでおりますが、新年度は、市内全域で分別収集を行い、焼却炉の負荷軽減及び資源の有効利用を図ってまいります。また、全地区での分別収集の開始に合わせ、市民の皆様にはわかりやすい「ごみの分別・減量パンフレット」を作成して、全戸に配布いたします。

次に、自然と調和した潤いあるまちづくりであります。

地域住民の憩いの場の確保、都市の安全性の向上、良好な都市景観の形成などを確保するため、公園整備事業を推進してまいります。新年度は、市民参加のワークショップにより、基本的な設計・デザインがまとめられた本町公園の整備に着手してまいります。また、公的サインの整備、街路樹の管理や道路・園地等の維持管理に努めてまいります。

緑化推進につきましては、県が実施しています、あいち森と緑づくり事業を

積極的に活用して、民有地や建築物における一定規模での緑化工事費の一部を助成する都市緑化事業を推進してまいります。

また、自然に親しみ快適な暮らしを支えてくれる森や緑を整備・保全し、次世代へ引き継ぐため、あいち森と緑づくり事業を活用して、三谷町原山及び大塚町橘丘を里山として整備する里山林整備事業を支援してまいります。

さらに、省エネ、CO₂削減に有効な緑のカーテンの設置を検討してまいります。新年度は、手始めに市役所本庁舎で試行的に実施し、順次広げていきたいと考えております。

第3は、「明るく元気なまち蒲郡」であります。

商工振興につきましては、繊維製品の販路拡大を図るテックスビジョンミカワ事業、新産業創出を目指す癒しとアンチエイジング推進事業、そして、新商品の開発を行い新たな需要開拓を図る地場産業需要開拓支援事業について、引き続き商工会議所と連携を取りながら支援を行ってまいります。

また、商店街活性化対策といたしまして、おらがの店じまんの参加店を巡るスタンプラリーを開催し、商店街への誘客に努めるとともに、蒲郡・形原両商店街の街路灯新設・改修事業に対し助成をしてまいります。

労働対策事業につきましては、昨年度に引き続き離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、緊急雇用創出事業により次の雇用までの短期雇用、就業機会の提供を実施し、雇用の確保に努めてまいります。

観光振興につきましては、景気は緩やかに回復するという見通しもありますが、観光業界は、昨年にも増して厳しい状況にあります。蒲郡市観光協会内にありますニューメディア対策室では、個人旅行向けの着地型観光振興を進めており、各宿泊施設のインターネット販売実績も着実に伸びていますので、さらに充実させていきます。

竹島水族館では、新たに子供たちに人気のあるタッチプールを設置して、アシカショーと合わせて今後の水族館の目玉にしていきます。

竹島水族館前の円形トイレの改修、その横に多目的トイレを新設いたします。こうした東港埋立地一帯の整備に合わせて、今人気がありますグラウンドゴルフやノルディックウォーキングを使った商品企画・開発をし、観光宿泊客誘致のブランドとして活用してまいります。

また、「海のまち蒲郡」の大きな観光資源の一つであります三河大島の西浜の固定棧橋を改築するための準備を進めてまいります。

農林水産業の振興につきましては、地域の生産基盤の整備により、農業経営の合理化及び生産機能の充実を図るため、大塚千尾地区ほ場整備事業は、昨年度に基礎調査を終え、新年度は、事業認可申請などを行い、平成23年度工事着工に向けて努めておりますので、今後も事業推進のため支援してまいります。

また、蒲郡みかんの高品質化を図るマルチ栽培推進事業や樹園地改植支援対策事業への支援を継続するとともに、消費者へより高品質で味のばらつきがなく、腐敗の発生もない柑橘を提供するため、JA蒲郡市が取り組む内部品質検査向上システムの導入に対し支援してまいります。また、みかんワインをはじめとするみかん加工商品の開発についても支援してまいります。

水産業の振興につきましては、環境・生態系保全活動支援事業を活用し、恵み豊かな「うみ」を未来に受け継ぐため、蒲郡市漁場環境保全協議会が取り組むアマモの播種、砂泥の移動防止、ツメタガイ等の食害生物の除去などの保全活動を支援してまいります。また、漁業者に対する支援として、船底塗装に対する助成金の支給を行ってまいります。さらに、平成23年度にメヒカリの地域団体商標登録を目指すため、新年度は、各種イベントにおける試食会やメヒカ리를題材とした料理教室を開催するなど、PR活動を進めてまいります。

次に、文化の薫るにぎわいあるまちづくりであります。

文化財保護事業につきましては、「上ノ郷城跡」の保存整備に向けて発掘調査を継続して行ってまいります。また、「上ノ郷城跡」をはじめ本市の誇る歴史的な遺産である「藤原俊成」「清田の大クス」についても愛好会や顕彰会の皆様と、市内外にアピールできるような事業を通して保存・活用を図ってまいりたいと考えています。また、文化協会が創立40周年を迎えますので、記念事業に対して支援してまいります。

次に、人と情報が行き交うまちづくりであります。

生命の海科学館は、昨年12月に「生命の海科学館見直し検討委員会」の報告を具現化するため、「実施計画策定委員会」において具体的な改善案の報告書が提出されました。新年度では、「誰もが利用しやすく」「未来に夢とロマンを感じさせる科学館」にしていきたいと考え、ソフト事業を中心に見直しを行い、定期的なサイエンスショーやワークショップが開催できる環境を整備し、魅力ある施設となるよう努めてまいります。

また、マニフェストに基づいて設置しました「がまごおり協働まちづくり基金」を活用し、新しい市民活動の芽生えを期待し、新たに「はじめの一步部門」及び既存の活動を幅広く展開するため「ほとばしる情熱支援部門」を設け、上限金額も増額し、力をつけてきた団体が行う大規模な活動を支援してまいります。

次に、多くの財政需要など市政運営のための必要な財源確保であります。

歳入の根幹をなす市税収入については、昨年度からの景気悪化を受け、個人所得の減少により個人市民税は減額が見込まれます。法人市民税も企業の業績回復が見込めないため減額見込みとなります。固定資産税につきましては、家屋の新築・増築分の増額は見込まれますが、土地や償却資産で減額となり微減と見込んでいます。市税全体としては、滞納繰越分を含め、昨年度と比べ5億

9千900万円、4.5%減の126億790万円を見込んでいます。

また、地方交付税ですが、国の新年度の地方交付税総額は、昨年度を1兆733億円上回る16兆8千202億円が確保されました。しかし、長引く景気低迷に伴い、各自治体の地方税は減収となることが予測されることから、本市への地方交付税が大きく増額されることはなく、市税収入の落ち込みなどを考えますと大変厳しい歳入状況になると見込まれます。

それらの財源不足を補うため、財政調整基金からの繰入金5億6千300万円に加え、臨時財政対策債の借入れを行うこととしております。

そのほか国・県支出金、市債などの特定財源は、対象事業を勘案して計上いたしました。

財源確保につきましては、市税を確実に納めていただくことが肝要でありますので、インターネット公売を推進するとともに、納税推進員・専門事務嘱託員による滞納整理に加えて、新たに滞納管理システムの導入を図り収納率向上に努めてまいります。また、昨年度は、公会計制度の導入による「資産・債務改革」に取り組み、公会計整備を進めてまいりました。この公会計の数値を活用して今後の財源運営につなげていきたいと考えております。

次に、モーターボート競走事業につきましては、業界全体の売上げが低迷している中、オールナイト場としての強みを最大限に発揮し、売上げの向上に努めているところであります。しかし、県内企業の景気後退による消費の冷え込みによる売上げへの影響は、極めて大きく、また、昨年度から丸亀競艇がナイトレースに参入してきたことによるナイト場間での開催競合の激化など、競艇事業を取り巻く環境は、さらに厳しさを増すものと考えられます。

新年度も周辺地区住民の皆様の深いご理解をいただき、5月の周年競走をはじめ、8月には競艇界の最高峰レースのひとつであるSGモーターボート記念

競走を開催するなど年間186日のナイトレースを開催してまいります。

また、自場開催に限らず、他場のGレースなど場外併用発売を積極的に拡大し、売上げの向上と収益確保により市財政への貢献に努めてまいります。

「ポートピア名古屋」につきましては、平成18年8月オープン以来順調に売上げを伸ばしてきましたが、景気後退の影響を受け、一日平均5千万円を下回る見込みですが、新年度においては、新規ファンの獲得に向けた施策等の展開を図り、着実な収益の確保に努めてまいります。

「ポートピア川崎」につきましては、平成20年10月から私人に全面委託し、ナイト開催日数を含め、発売日数を年間350日まで拡大し、さらに発売形態の効率化による昼夜4場発売により売上げの向上に努めております。

本場の活性化につきましては、これまでも「蒲郡マリンアーケード」の開催と入場無料化を実施してまいりました。新年度も引き続き入場無料化を実施するとともにアーケード下での新たな来場促進策を展開してまいります。また、老朽化したスタンド棟施設改修のため実施設計を策定し、平成23年度からの工事着手を目指してまいります。新年度は、選手管理棟と救助艇浮きピットの改修工事を実施いたします。

こうしたことを踏まえ、新年度は、これまで以上に行財政改革、事務事業評価による事業の見直しと廃止、経費削減、職員の資質向上及び職員数の適正化を図り、将来に向けた財政健全化に取り組んでまいります。

以上、予算の大要を述べさせていただきました。

市民の皆様のご協力をいただきながら、さらなる行財政改革を実行し、市政発展のため全力を尽くし、質の高い行政運営に取り組んでまいります。

議員各位には、一層のお力添えを心からお願い申し上げます。平成22年度予算大綱説明を終わらせていただきます。